(財)財務会計基準機構会員

# 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名　東洋シヤッター株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5936　URL　http://www.toyo-shutter.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤田　和育
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員経営企画統括部副統括部長　（氏名）丸山　明雄　TEL 06-4705-2125
四半期報告書提出予定日　平成22年2月10日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第3四半期 | 11,456 | △24.0 | △494 | — | △562 | — | △611 | — |
| 21年3月期第3四半期 | 15,082 | — | 360 | — | 280 | — | 204 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | △118.61 | — |
| 21年3月期第3四半期 | 34.20 | 33.98 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 15,465 | 5,743 | 37.1 | 920.43 |
| 21年3月期 | 17,110 | 6,420 | 37.5 | 1,046.73 |

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　5,743百万円　21年3月期　6,420百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 12.00 | — | 8.00 | 20.00 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 22年3月期（予想） | | | | 0.00 | 0.00 |

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　有

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,000 | △22.7 | △600 | — | △690 | — | △870 | — | △168.81 |

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

新規　―社　(社名　　)　除外　―社　(社名　　)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 5,187,123株 | 21年3月期 | 5,187,123株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 33,861株 | 21年3月期 | 32,326株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 5,153,784株 | 21年3月期第3四半期 | 5,156,898株 |
| ※期末発行済株式数(優先株式) | 22年3月期第3四半期 | 2,000,000株 | 21年3月期 | 2,000,000株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| | １株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| (基準日) | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 年間 |
| 第１回優先株式 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 21年３月期 | ― | 14.248 | ― | 12.495 | 26.743 |
| 22年３月期 | ― | 0.00 | ― | ― | 0.00 |
| 22年３月期(予想) | ― | ― | ― | 0.00 | |

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による深刻な景気停滞から緩やかに持ち直しつつあるとされました。しかし、設備投資は依然として慎重な動きが見られ、低調に推移しました。

当シャッター業界におきましても、昨今の景気減退と投資需要の縮小は、建設業界での受注競争を一層激化させ、事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは収益重視の観点に立ちながら、積極的な営業・生産活動による受注確保に取り組んでいきましたが、当初計画に比し売上高・利益面とも大幅な減少を余儀なくされました。この結果、売上高は11,456百万円と前年同四半期比24.0％の減少となり、利益面では、営業損失は494百万円、経常損失は562百万円、四半期純損失は611百万円となりました。

なお、当社グループとしましても、こうした厳しい経営環境に見合った企業構造への再構築を図る諸施策の一環として、「特別早期退職制度」(※)による人員の適正化とともに、生産コストや一般経費についてもその削減の徹底に努めておりますが、これらの効果の反映は来期以降になるものと予測されます。

(※)詳しくは、平成21年12月22日公表の「特別早期退職制度に関する件」をご参照ください。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,644百万円減少の15,465百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比1,415百万円減少の6,998百万円となり、固定資産では前連結会計年度末比228百万円減少の8,467百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比599百万円減少の8,410百万円となり、固定負債で前連結会計年度末比367百万円減少の1,311百万円となりました。

純資産では前連結会計年度末比677百万円減少の5,743百万円となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

(1) 平成22年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：百万円、％）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 前回発表予想　（A） | 16,500 | △315 | △415 | △415 |
| 今回修正予想　（B） | 16,000 | △600 | △690 | △870 |
| 増減額　（B－A） | △500 | △285 | △275 | △455 |
| 増減率　（％） | △3.0 | ― | ― | ― |
| （ご参考）<br>前期実績（平成21年３月期） | 20,706 | 337 | 225 | 132 |

今後の事業環境としては、一昨年来の景気減退から、一部には底打ち感があるものの、本格的な景気回復には至っておらず、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

民間企業の設備投資においても、投資計画の縮小等により需要の減少は継続しており、これらの影響による市場の縮小は、受注競争をさらに激化させています。

こうした状況を踏まえ、当社グループとして、引き続き営業活動の強化による収益率改善と諸経費削減の徹底化、適正な人員体制等の構築等を図ってまいりますが、最終の第４四半期においても、当初計画を下回る受注残高の回復は見込めないものと判断し、平成21年10月30日の決算発表時に公表した平成22年３月期通期の業績予想を上記のとおり修正いたします。

(2) 配当予想数値の修正

| １株当たり配当金 | | | |
|---|---|---|---|
| 基準日 | 中間期末<br>（第２四半期末） | 期末 | 年間 |
| 前回予想 | ― | ５円 00銭 | ５円 00銭 |
| 今回修正予想 | ― | ０円 00銭 | ０円 00銭 |
| 当期実績 | ０円 00銭 | ― | ― |
| 前期実績<br>（平成21年３月期） | 12円 00銭 | ８円 00銭 | 20円 00銭 |

当社は、中長期的な企業価値の向上と株主の皆様方への利益還元のバランスの最適化を経営の最大課題と位置づけております。また、配当の実施においては、企業の経営基盤の強化を図りながら、当該決算期および今後の業績、財務状況等を勘案して総合的に判断してまいりたいと考えております。

しかしながら、平成22年３月期通期において、当初予想を大幅に下回る当期純損失を計上する見込となり、今後も厳しい経営環境が予測されます。当社といたしまして、財務基盤の強化が最優先課題と判断し、誠に遺憾ではございますが、期末配当予想を無配とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当第１四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含めた工事契約（但し、工期のごく短いものは除く）において当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益影響額は、売上高は400百万円の増、売上総利益は11百万円の増、営業損失及び経常損失は11百万円の減、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失は10百万円の減であります。

（追加情報）

・工事損失引当金

当第３四半期連結会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当第１四半期連結会計期間より「工事損失引当金」を計上しております。これにより、当第３四半期連結累計期間の売上総利益は89百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失は89百万円増加しております。

## 5.【四半期連結財務諸表】

### (1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>（平成21年12月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 982 | 842 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,586 | 4,481 |
| 商品及び製品 | 0 | 1 |
| 仕掛品 | 1,324 | 1,740 |
| 原材料及び貯蔵品 | 508 | 584 |
| その他 | 649 | 816 |
| 貸倒引当金 | △52 | △52 |
| 流動資産合計 | 6,998 | 8,414 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,277 | 3,425 |
| 土地 | 4,147 | 4,147 |
| その他（純額） | 594 | 636 |
| 有形固定資産合計 | 8,019 | 8,209 |
| 無形固定資産 | 59 | 63 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20 | 19 |
| その他 | 495 | 520 |
| 貸倒引当金 | △128 | △116 |
| 投資その他の資産合計 | 387 | 423 |
| 固定資産合計 | 8,467 | 8,695 |
| 資産合計 | 15,465 | 17,110 |

（単位：百万円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>（平成21年12月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,370 | 3,683 |
| 短期借入金 | 3,500 | 3,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 532 | 532 |
| リース債務 | 39 | 17 |
| 未払金 | 335 | 357 |
| 未払法人税等 | 57 | 77 |
| 賞与引当金 | 15 | 190 |
| 工事損失引当金 | 89 | － |
| その他 | 471 | 751 |
| 流動負債合計 | 8,410 | 9,010 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,169 | 1,568 |
| リース債務 | 73 | 30 |
| 長期未払金 | 31 | 43 |
| 退職給付引当金 | 37 | 38 |
| 繰延税金負債 | 0 | － |
| 固定負債合計 | 1,311 | 1,679 |
| 負債合計 | 9,722 | 10,689 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,838 | 1,838 |
| 資本剰余金 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 3,941 | 4,618 |
| 自己株式 | △37 | △35 |
| 株主資本合計 | 5,742 | 6,421 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | △0 |
| 評価・換算差額等合計 | 0 | △0 |
| 純資産合計 | 5,743 | 6,420 |
| 負債純資産合計 | 15,465 | 17,110 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 15,082 | 11,456 |
| 売上原価 | 11,228 | 8,894 |
| 売上総利益 | 3,853 | 2,561 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,493 | 3,055 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 360 | △494 |
| 営業外収益 | | |
| 保険配当金 | 19 | 19 |
| 受取補償金 | 6 | 6 |
| その他 | 12 | 12 |
| 営業外収益合計 | 38 | 38 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 82 | 64 |
| シンジケートローン手数料 | 22 | 21 |
| その他 | 13 | 21 |
| 営業外費用合計 | 117 | 107 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 280 | △562 |
| 特別利益 | | |
| 厚生年金基金代行返上益 | 9 | － |
| 特別利益合計 | 9 | － |
| 特別損失 | | |
| 役員退職慰労金 | 39 | － |
| 工事契約会計基準の適用に伴う影響額 | － | 1 |
| 特別損失合計 | 39 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | 251 | △563 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 46 | 47 |
| 法人税等合計 | 46 | 47 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 204 | △611 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | 251 | △563 |
| 減価償却費 | 328 | 312 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 111 | 12 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 0 | △0 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | △54 | 19 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △172 | △174 |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | － | 89 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1 | △1 |
| 支払利息 | 82 | 64 |
| 固定資産除却損 | 3 | 7 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 177 | 882 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △532 | 494 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 682 | △313 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 245 | △213 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | △72 | △15 |
| その他 | 375 | 100 |
| 小計 | 1,425 | 698 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1 | 1 |
| 利息の支払額 | △82 | △64 |
| 法人税等の支払額 | △63 | △66 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,281 | 569 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6 | △0 |
| 固定資産の取得による支出 | △120 | △68 |
| 会員権の売却による収入 | 2 | 2 |
| 貸付けによる支出 | － | △8 |
| 貸付金の回収による収入 | 5 | 9 |
| その他 | △0 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △118 | △63 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | － | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △375 | △399 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △1 |
| 配当金の支払額 | △179 | △66 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △557 | △366 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 605 | 139 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 698 | 842 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,303 | 982 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6.　その他の情報

連結製品別売上明細

（単位：百万円、%）

| 期　別<br>品　名 | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日）<br>金額 | 構成比 | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日）<br>金額 | 構成比 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 軽量シャッター | 2,199 | 14.6 | 1,851 | 16.2 | △15.8 |
| 重量シャッター | 8,285 | 54.9 | 6,101 | 53.2 | △26.4 |
| シャッター関連 | 1,156 | 7.7 | 754 | 6.6 | △34.8 |
| シャッター計 | 11,642 | 77.2 | 8,708 | 76.0 | △25.2 |
| スチールドア | 2,827 | 18.7 | 2,147 | 18.7 | △24.1 |
| 建　材　他 | 612 | 4.1 | 600 | 5.3 | △1.9 |
| 合　　計 | 15,082 | 100.0 | 11,456 | 100.0 | △24.0 |